

第 71期 決算 公告

令和6年6月17日

愛知県一宮市緑三丁目 8 番 2 4 号

名鉄西部交通株式会社

代表取締役社長 若林 亨修

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,596,976,602	流動負債	355,868,663
現金及び預金	33,317,805	未払金	50,229,936
未収運賃	108,353,050	未払費用	103,766,319
未収入金	15,737,033	未払法人税等	21,499,700
短期貸付金	1,424,766,710	未払消費税等	49,022,000
貯蔵品	5,431,450	前受収益	1,738,930
前払費用	5,150,311	預り金	6,641,758
その他の流動資産	5,372,896	賞与引当金	121,072,000
貸倒引当金	△ 1,152,653	その他の流動負債	1,898,020
固定資産	1,959,791,616	固定負債	421,703,607
有形固定資産	1,550,236,183	退職給付引当金	342,884,506
車両	120,650,951	預り保証金	50,084,000
建物	255,835,730	資産除去債務	27,335,101
構築物	9,571,724	その他固定負債	1,400,000
工具器具備品	13,884,476		
土地	1,150,293,302		
		負債計	777,572,270
無形固定資産	53,326,862		
電話加入権	2,515,255	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,038,018	株主資本	2,760,787,778
諸施設利用権	49,773,589	資本金	90,000,000
		資本剰余金	3,483,822
投資その他の資産	356,228,571	資本準備金	3,483,822
投資有価証券	334,678,661	利益剰余金	2,667,303,956
出資金	310,000	利益準備金	35,000,000
長期貸付金	1,446,000	その他利益剰余金	2,632,303,956
差入保証金	6,890,000	繰越利益剰余金	2,632,303,956
その他	4,053,060		
長期繰延税金資産	9,350,850	評価・換算差額等	18,408,170
貸倒引当金	△ 500,000	その他有価証券評価差額金	18,408,170
		純資産計	2,779,195,948
資産合計	3,556,768,218	負債・純資産合計	3,556,768,218

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のない
株式以外のもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、車両及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職金支給規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(既存資産の経済的使用可能予測期間の再見積りによるタクシー車両の耐用年数変更)

当社は保有する有形固定資産のうちタクシー車両について、近年の使用実績の変化や物理的・機能的要因を多方向に検討した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間に乖離が生じることから、当事業年度期首よりタクシー車両の耐用年数を従来の6年から10年に変更し将来にわたり適用しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益並びに当期純利益は、23,290,989円増加しております。

当期純損益金額

当期純利益 75,777,832円